

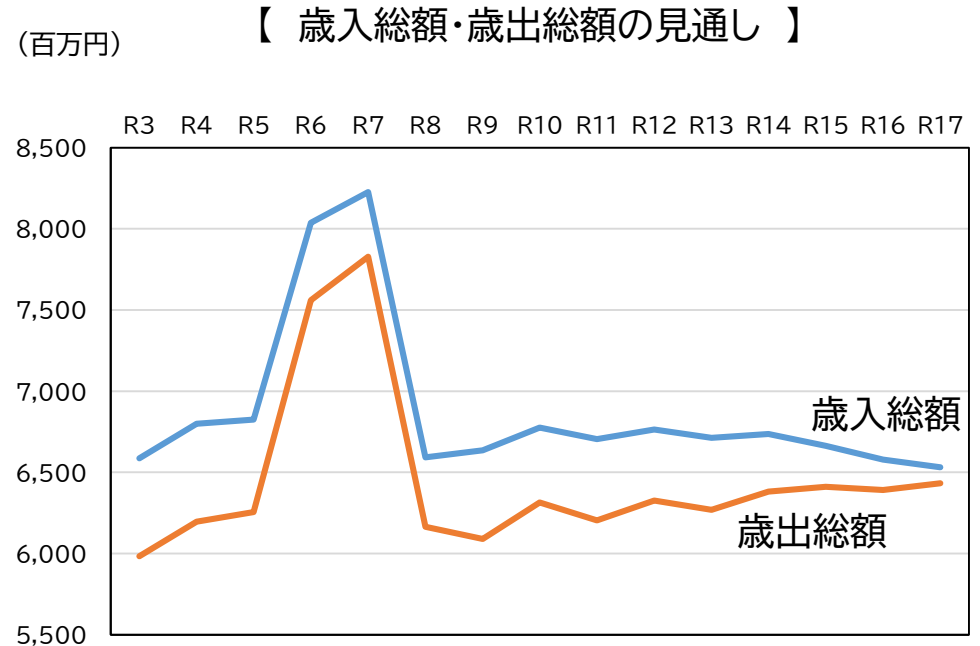
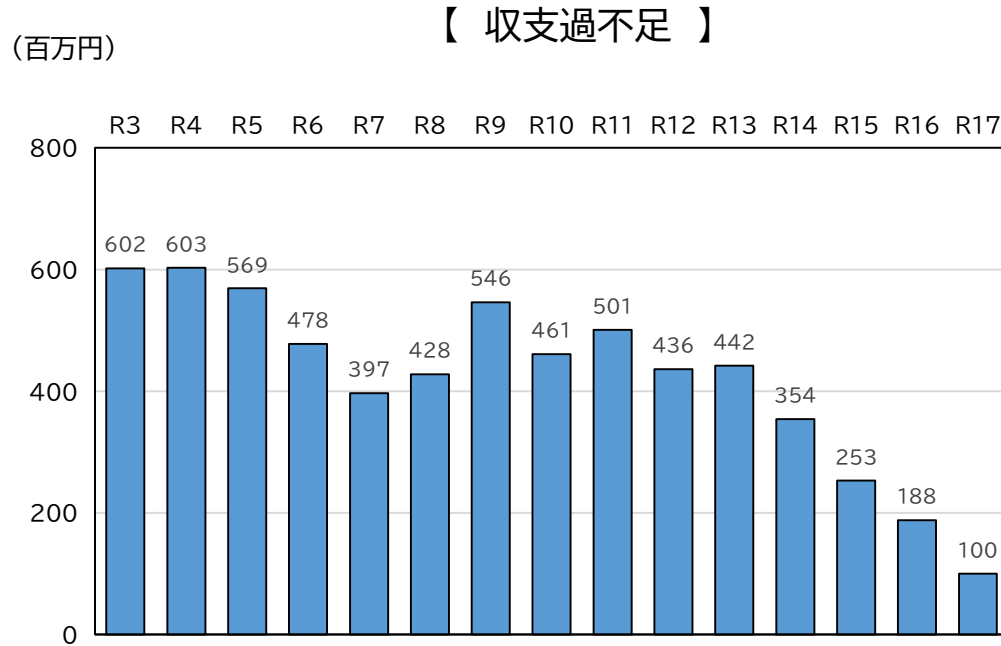
田尻町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和4年4月
大阪府/田尻町

1. 田尻町の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、豊富な町税を背景に単年度収支の黒字が続く一方、人口と連動して町税が緩やかに減少し、社会保障関係経費や物件費等が増高する見通し
- ➔ 財政調整基金の残高は年々増加するが、R14年度以降、単年度収支の黒字は減少していく見通し



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	3,988	4,190	4,491	4,793	5,078	5,317	5,516	5,730	6,003	6,234	6,485	6,703	6,924	7,101	7,228	7,322

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	普通交付税は不交付 特別交付税は 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

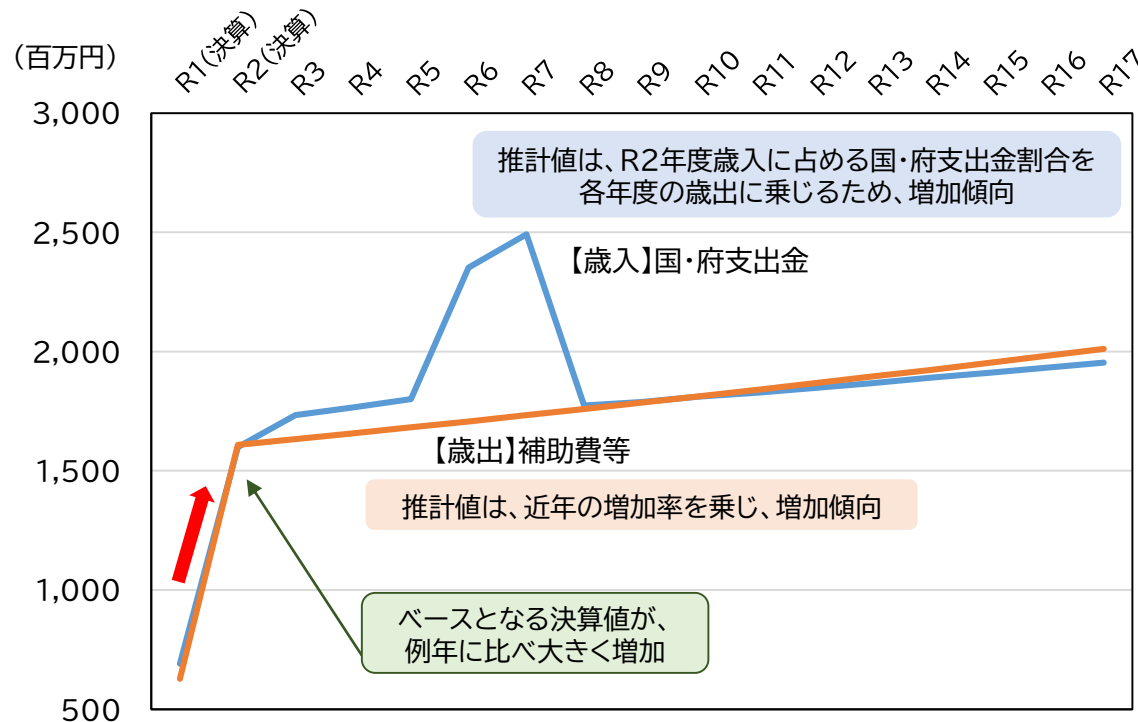
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は近年と同水準 全体として 増加

※ 原則として、特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

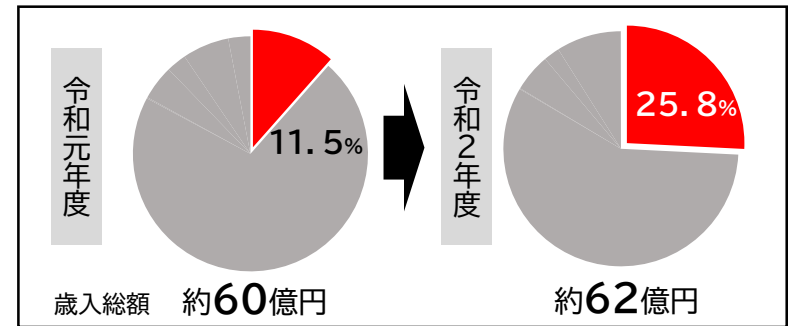
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

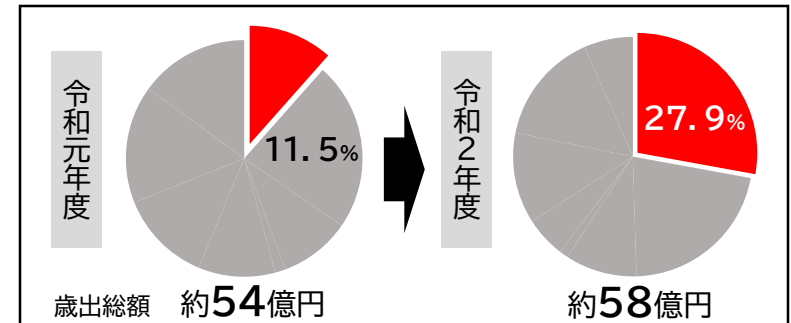
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



3. 田尻町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、田尻町は今後、生産年齢人口と年少人口が減少する一方で、高齢者人口は横ばい

● 今後15年間で、

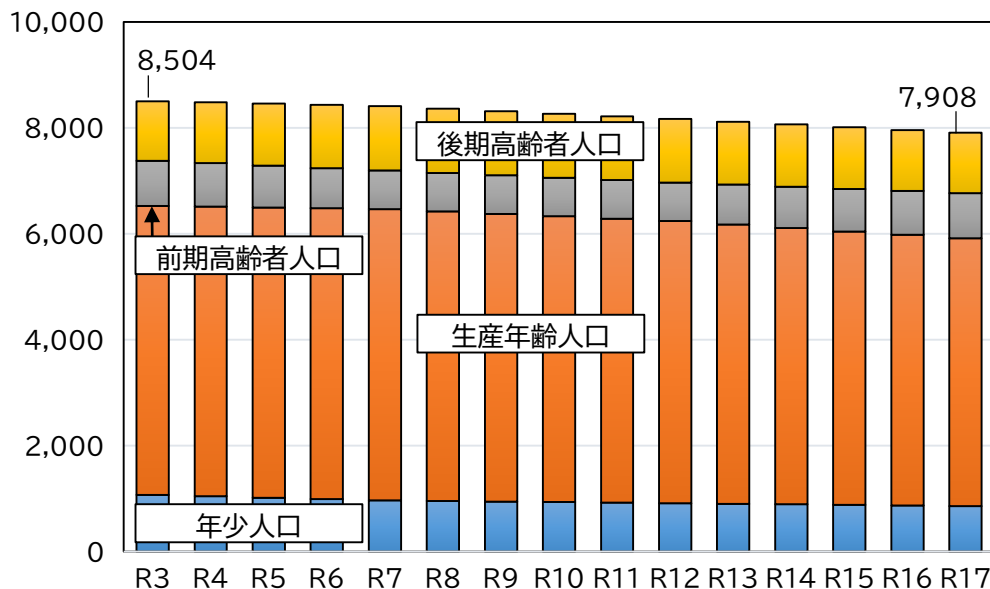
- ・総人口に占める年少・生産年齢人口の割合は 約2pt 減
- ・総人口に占める高齢者人口の割合は 約2pt 増

	R3
年少人口	12.6%
生産年齢人口	64.2%
前期高齢者人口	10.0%
後期高齢者人口	13.2%

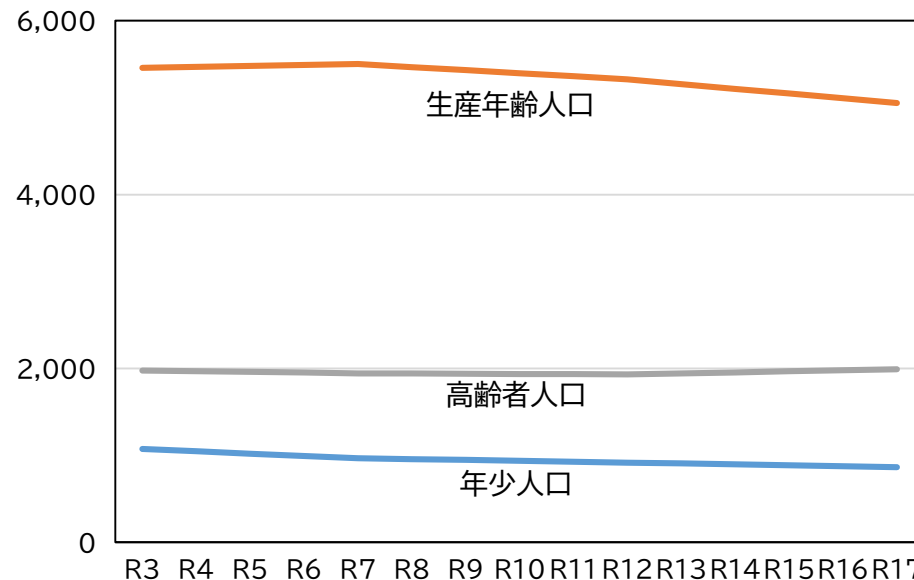
	R17	
年少人口	10.9%	(▲ 約2pt)
生産年齢人口	63.9%	
前期高齢者人口	10.7%	(+ 約2pt)
後期高齢者人口	14.4%	

※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

【 総人口の推移 】



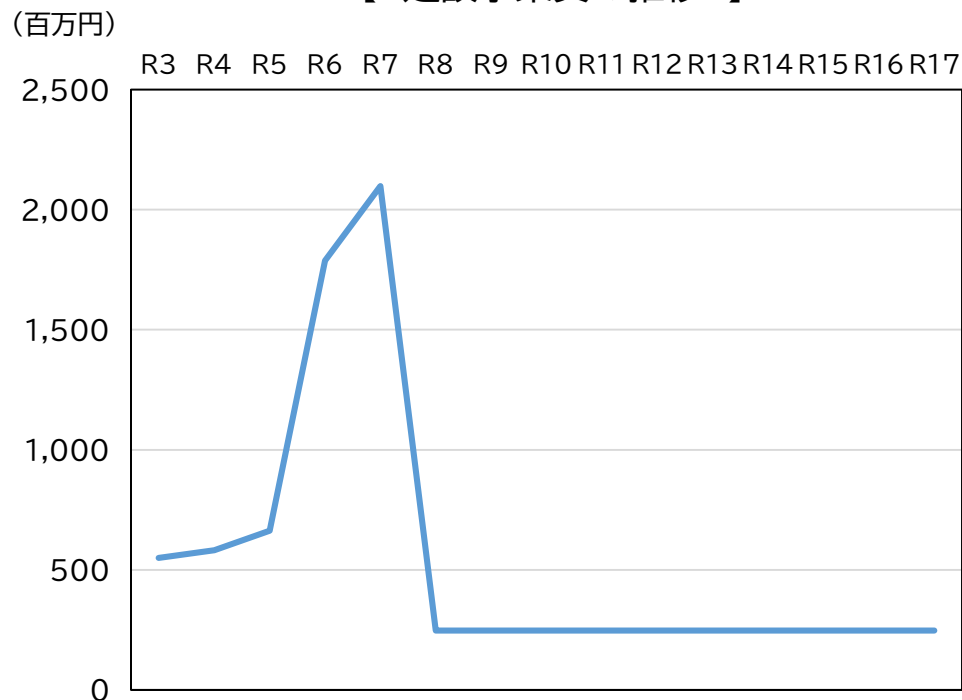
【 区分別の人口の推移 】



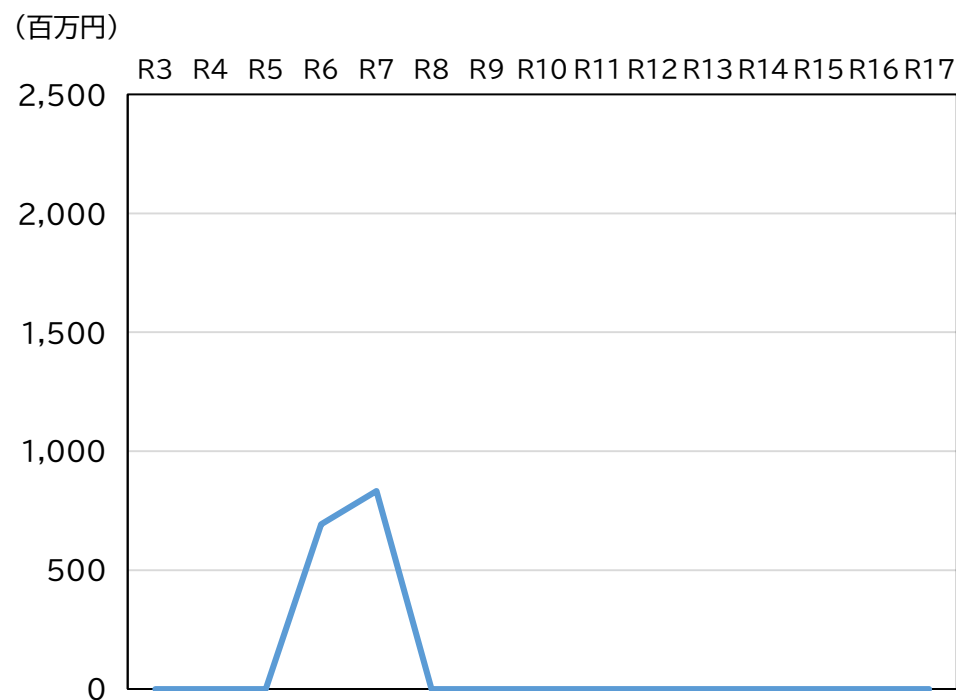
4. 試算の費目別の傾向①（歳出：建設事業費(災害復旧含む)）

- 令和7年度にかけて、(仮称)総合文化センター整備などの大規模事業を予定しており、令和8年度以降は大きく減少
- 平成18年度から地方債を発行していないが、大規模事業に係る財源として令和6～7年度に起債を予定

【 建設事業費の推移 】



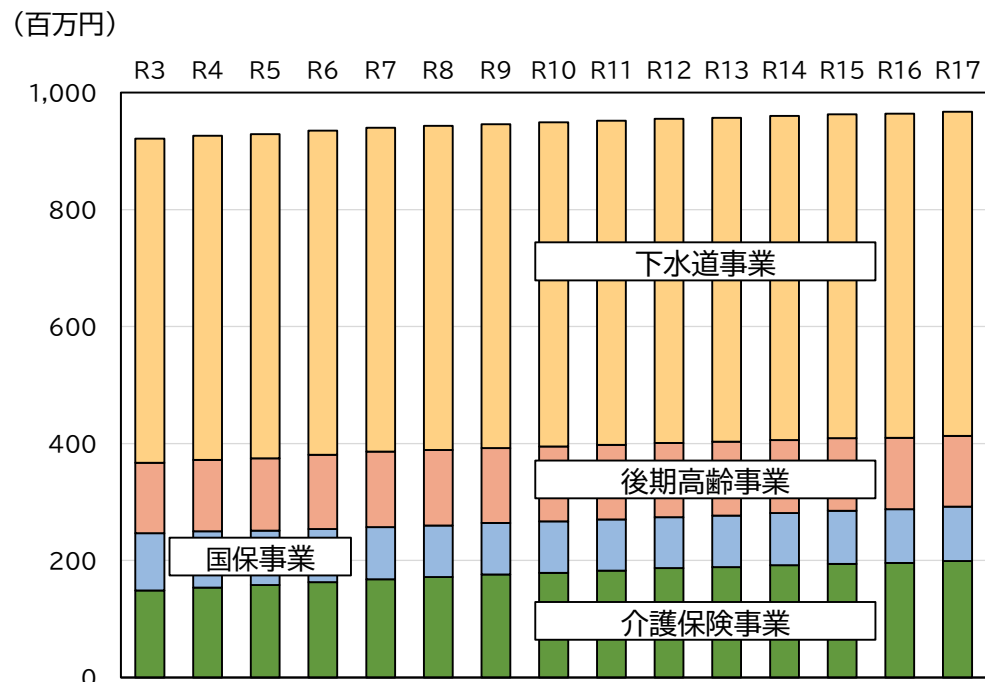
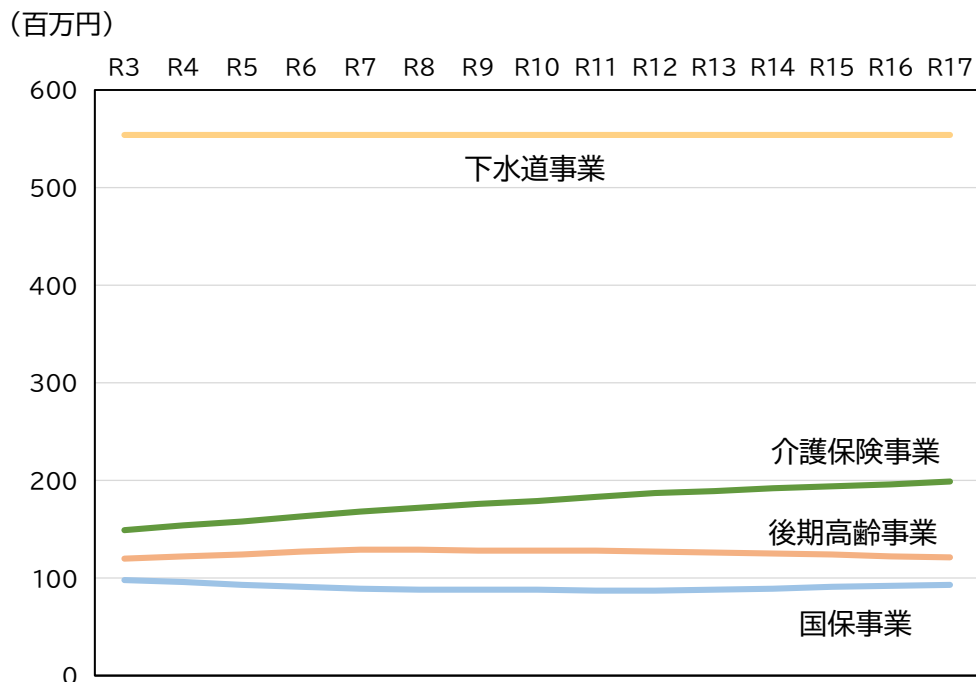
【 地方債の推移 】



4. 試算の費目別の傾向②（歳出：繰出金）

- 下水道事業は過去と同様、高い水準で推移
- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、増加傾向
- 後期高齢事業と国保事業は、概ね同水準で推移
- 繰出金は全体として微増

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 関西国際空港の固定資産税等をはじめとする空港関連税収に大きく依存した財政運営。
今後、大規模な家屋の新築等は見込めない中、家屋の評価替え、償却資産の減少等による
固定資産税収の逡減が見込まれる
- ② 下水道事業会計は、過去に下水道の整備を急速に進めたことなどから、公債費が大きく、
恒常的に、**一般会計からの基準外繰入れ(令和2年度ベースで185百万円)に依存**している状況

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳 入	町税	3,577	3,900	3,907	3,907	3,907	3,907	3,904	3,902	3,900	3,898	3,895	3,890	3,885	3,880	3,875	3,870
	地方交付税(臨財債含む)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	交付金・地方譲与税等	325	384	359	349	351	351	352	352	352	353	353	353	353	353	353	353
	国・府支出金	1,599	1,733	1,766	1,800	2,352	2,491	1,773	1,788	1,811	1,827	1,848	1,867	1,890	1,911	1,932	1,954
	地方債	0	0	0	0	693	833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸収入	137	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159
	前年度繰越金	553	403	602	603	569	478	397	428	546	461	501	436	442	354	253	188
	繰入金(特定目的基金等)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	歳入合計	6,200	6,586	6,800	6,825	8,038	8,226	6,592	6,636	6,775	6,705	6,763	6,712	6,736	6,664	6,579	6,532
歳 出	人件費	1,251	1,296	1,315	1,218	1,296	1,218	1,354	1,218	1,335	1,218	1,276	1,218	1,276	1,296	1,276	1,296
	扶助費	559	571	595	642	737	737	737	737	737	737	737	737	737	737	737	737
	公債費	69	69	63	46	21	56	99	99	99	99	94	79	79	79	79	79
	建設事業費(災害復旧含む)	318	550	582	663	1,788	2,098	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248
	物件費	710	726	742	758	775	792	809	827	845	864	883	902	922	943	963	984
	補助費等	1,609	1,633	1,657	1,682	1,707	1,733	1,759	1,785	1,812	1,839	1,867	1,895	1,923	1,952	1,981	2,011
	繰出金	878	921	926	929	935	940	943	946	949	952	955	957	960	963	964	967
	積立金(財政調整基金)	300	202	301	302	285	239	199	214	273	231	251	218	221	177	127	94
	その他	81	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
歳出合計	5,775	5,984	6,197	6,256	7,560	7,829	6,164	6,090	6,314	6,204	6,327	6,270	6,382	6,411	6,391	6,432	
収支過不足		/	602	603	569	478	397	428	546	461	501	436	442	354	253	188	100

(参考)

財政調整基金残高	3,988	4,190	4,491	4,793	5,078	5,317	5,516	5,730	6,003	6,234	6,485	6,703	6,924	7,101	7,228	7,322
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------